

別添2 (略)

別添3 (様式例)

|   |                              |
|---|------------------------------|
| 第 号<br>平成 年 月 日   |                              |
| 出頭要求告知書   |                              |
| (保護者氏名) 殿   |                              |
| ○○○○知事 印  |                              |
| <p>児童虐待の防止等に関する法律第9条の2の規定に基づき、次のとおり、児童を同伴して出頭することを求めます。</p>   |                              |
| 出頭を求められる者   | 住所<br>氏名<br>生年月日 年 月 日生 ( 歳) |
| 出頭を求める日時及び場所  | 日時 平成 年 月 日 午 時 分<br>場所      |
| 同伴すべき児童   | 氏名 男・女<br>生年月日 年 月 日生 ( 歳)   |
| 出頭を求める理由となった事実の内容   |                              |
| 連絡先住所   | ○○県○○市○○1-2-3 ○○児童相談所○○課○○係  |
| 連絡先電話番号   | 01-2345-6789 (内線 1234)       |
| <p>(注意) 1 正当な理由なく出頭要求に応じない場合は、当該児童の安全の確認又はその安全を確保するため、児童虐待の防止等に関する法律第9条第3項に基づき、裁判官の発する許可状を得た上で、当該児童の住所若しくは居所に臨検し、又は当該児童を捜索することがあります。</p> <p>2 上記の出頭を求める日時又は場所について、やむを得ない理由により、出頭することが困難な場合、○月○日○時まで、上記連絡先に連絡してください。</p> |                              |

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

※1 「知事」名欄には、各自治体に応じて、政令指定都市の長、児童相談所設置市の長、委任を受けた児童相談所長名を記載のこと。

※2 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

別添2 (略)

別添3 (様式例)

|   |                              |
|---|------------------------------|
| 第 号<br>平成 年 月 日   |                              |
| 出頭要求告知書   |                              |
| (保護者氏名) 殿   |                              |
| ○○○○知事 印  |                              |
| <p>児童虐待の防止等に関する法律第9条の2の規定に基づき、次のとおり、児童を同伴して出頭することを求めます。</p>   |                              |
| 出頭を求められる者   | 住所<br>氏名<br>生年月日 年 月 日生 ( 歳) |
| 出頭を求める日時及び場所  | 日時 平成 年 月 日 午 時 分<br>場所      |
| 同伴すべき児童   | 氏名 男・女<br>生年月日 年 月 日生 ( 歳)   |
| 出頭を求める理由となった事実の内容   |                              |
| 連絡先住所   | ○○県○○市○○1-2-3 ○○児童相談所○○課○○係  |
| 連絡先電話番号   | 01-2345-6789 (内線 1234)       |
| <p>(注意) 1 正当な理由なく出頭要求に応じない場合は、当該児童の安全の確認又はその安全を確保するため、児童虐待の防止等に関する法律第9条第3項に基づき、裁判官の発する許可状を得た上で、当該児童の住所若しくは居所に臨検し、又は当該児童を捜索することがあります。</p> <p>2 上記の出頭を求める日時又は場所について、やむを得ない理由により、出頭することが困難な場合、○月○日○時まで、上記連絡先に連絡してください。</p> |                              |

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

※1 「知事」名欄には、各自治体に応じて、政令指定都市の長、児童相談所設置市の長、委任を受けた児童相談所長名を記載のこと。

別添4 (様式)

**臨 検 ・ 捜 索 許 可 状 請 求 書**

平成 年 月 日

裁判所  
裁判官 殿

〇〇〇〇知事 印

児童虐待の防止等に関する法律第9条の3に基づき、下記の臨検・捜索許可状の発付を請求する。

記

- 1 保護者の氏名及び生年月日  
年 月 日生 ( 歳)
- 2 臨検・捜索すべき場所
- 3 捜索すべき児童の氏名及び生年月日  
年 月 日生 ( 歳)
- 4 児童虐待が行われている疑いがあると認められる事由及び資料
- 5 臨検・捜索させようとする住所又は居所に児童が現在すると認められる事由及び資料
- 6 児童の保護者が同法第9条第1項の規定による立入り又は調査を拒み、妨げ、又は忌避した事実及びそれを証する資料
- 7 同法第9条の2第1項の規定による出頭の求めに応じなかった事実及びそれを証する資料
- 8 7日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由
- 9 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由

(注意) 1 「知事」名欄には、各自治体に応じて政令指定都市の長、児童相談所設置市の長、委任を受けた児童相談所長名を記載すること。  
 2 保護者が法人であるときは、保護者の氏名及び生年月日の欄には、法人の名称及び主たる事務所の所在地を記載すること。  
 3 児童の氏名、年齢が明らかでないときは、これらの者を特定するに足りる事項を記載すること。  
 4 事例に応じ、不要の文字を削ること。  
 備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別添4 (様式)

**臨 検 ・ 捜 索 許 可 状 請 求 書**

平成 年 月 日

裁判所  
裁判官 殿

〇〇〇〇知事 印

児童虐待の防止等に関する法律第9条の3に基づき、下記の臨検・捜索許可状の発付を請求する。

記

- 1 保護者の氏名及び生年月日  
年 月 日生 ( 歳)
- 2 臨検・捜索すべき場所
- 3 捜索すべき児童の氏名及び生年月日  
年 月 日生 ( 歳)
- 4 児童虐待が行われている疑いがあると認められる事由及び資料
- 5 臨検・捜索させようとする住所又は居所に児童が現在すると認められる事由及び資料
- 6 児童の保護者が同法第9条第1項の規定による立入り又は調査を拒み、妨げ、又は忌避した事実及びそれを証する資料
- 7 同法第9条の2第1項の規定による出頭の求めに応じなかった事実及びそれを証する資料
- 8 7日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由
- 9 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由

(注意) 1 「知事」名欄には、各自治体に応じて政令指定都市の長、児童相談所設置市の長、委任を受けた児童相談所長名を記載すること。  
 2 児童の氏名、年齢が明らかでないときは、これらの者を特定するに足りる事項を記載すること。  
 3 事例に応じ、不要の文字を削ること。  
 備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別添5 (様式例) <入所 (委託) 措置決定通知書>

|                            |  |          |       |
|----------------------------|--|----------|-------|
|                            | 発第 号<br>年 月 日  |          |       |
| 殿                          | 児童相談所長   |          |       |
| あなたが保護者となっている次の児童を児童福祉法    | 第27条第1項第3号<br>第27条第2項<br>第27条の2第1項   |          |       |
| の規定により下記のとおり措置をとったので通知します。 |  |          |       |
| 記                          |  |          |       |
| 児童氏名                       | 男<br>年 月 日生 歳<br>女   | 措置番号     | 号     |
| 住所                         |  |          |       |
| 施設                         | 種 類  | 名 称      | 所 在 地 |
| 入所                         |  |          |       |
| 里親委託                       | 氏 名  | 住 所      |       |
| 入所                         | 年 月 日  | 平成 年 月 日 |       |
| 委託                         | あなたが負担する費用月額 円   |          |       |
| 措置理由                       |  |          |       |
| 備考                         | 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、〇〇県知事に対して審査請求をすることができます (なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)<br>2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、〇〇県を被告として (訴訟において〇〇県を代表する者は〇〇県知事となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます (なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。<br>3 児童福祉施設の施設長は、入所中の児童等で親権を行う者又は未成年後見人 (以下「親権者等」といいます。 ) のないものに対し、親権者等があるに至るまでの間、親権を行います。児童相談所長は、ファミリーホーム又は里親に委託中の児童等で親権者等のないものに対し、親権者等があるに至るまでの間、親権を行います。<br>また、施設長、ファミリーホームの養育者又は里親は、入所中又は受託中の児童等で親権者等のあるものについても、監護、教育及び懲戒に関し、その児童等の福祉のための必要な措置をとることができます。親権者等はこの措置を不当に妨げてはなりません。また、この措置は、児童等の生命又は身体の安全を確保するため緊急の必要があると認めるときは、その親権者等の意に反しても、これをとることができることとされています。(児童福祉法第47条) |          |       |

別添6（様式例）＜安全確保のための緊急措置の報告＞

発第 号  
平成 年 月 日

〇〇〇〇知事 殿

〇〇〇〇 印

児童福祉法第47条第5項に基づき、次のとおり、報告します。

|                    |              |                |
|--------------------|--------------|----------------|
| 児童等                | 氏 名          |                |
|                    | 生年月日         | 平成 年 月 日生（ 歳）  |
| 緊急措置が必要となった原因となる事象 | 発生日時         | 平成 年 月 日 午 時 分 |
|                    | 場 所          |                |
|                    | 内 容<br>（診断名） |                |
| 緊急措置               | 措置日時         | 平成 年 月 日 午 時 分 |
|                    | 場 所          |                |
|                    | 内 容          |                |
| 今後の見込み             |              |                |
| 連絡先住所<br>連絡先電話番号   |              |                |

別添7 (様式例)

|  |                                   |
|--|-----------------------------------|
| 発第<br>平成 年 月 日   |                                   |
| 面会・通信制限決定通知書   |                                   |
| (保護者氏名) 殿  |                                   |
| ○○○施設長 印   |                                   |
| <p>児童虐待の防止等に関する法律第12条の規定に基づき、次のとおり、<br/>同条第1項第1号に規定される下記の児童との面会<br/>同条第1項第2号に規定される下記の児童との通信<br/>の制限を行います。</p>  |                                   |
| 制限を受ける者  | 住 所<br>氏 名<br>生年月日 年 月 日生 ( 歳)    |
| 制限する理由   |                                   |
| 命令の有効期間  | 本日から 平成 年 月 日まで                   |
| 対象となる児童  | 住所又は居所<br>氏 名<br>生年月日 年 月 日生 ( 歳) |
| 連絡先住所  | ○○県○○市○○1-2-3 ○○児童養護施設○○課○○係      |
| 連絡先電話番号  | 01-2345-6789 (内線 1234)            |
| <p>(注意) 1 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、○○○知事に対し、不服申立てをすることができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると不服申立てができなくなります。</p> <p>2 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、○○○(当該施設の設置主体)を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。</p> |                                   |

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

※ 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

別添7 (様式例)

|  |                                   |
|--|-----------------------------------|
| 発第<br>平成 年 月 日   |                                   |
| 面会・通信制限決定通知書   |                                   |
| (保護者氏名) 殿  |                                   |
| ○○○施設長 印   |                                   |
| <p>児童虐待の防止等に関する法律第12条の規定に基づき、次のとおり、<br/>同条第1項第1号に規定される下記の児童との面会<br/>同条第1項第2号に規定される下記の児童との通信<br/>の制限を行います。</p>  |                                   |
| 制限を受ける者  | 住 所<br>氏 名<br>生年月日 年 月 日生 ( 歳)    |
| 制限する理由   |                                   |
| 命令の有効期間  | 本日から 平成 年 月 日まで                   |
| 対象となる児童  | 住所又は居所<br>氏 名<br>生年月日 年 月 日生 ( 歳) |
| 連絡先住所  | ○○県○○市○○1-2-3 ○○児童養護施設○○課○○係      |
| 連絡先電話番号  | 01-2345-6789 (内線 1234)            |
| <p>(注意) 1 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、○○○知事に対し、不服申立てをすることができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると不服申立てができなくなります。</p> <p>2 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、○○○(当該施設の設置主体)を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。</p> |                                   |

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別添8 (様式例)

|  |                                       |
|--|---------------------------------------|
| 発第<br>平成 年 月 日 号   |                                       |
| 面会・通信制限決定通知書   |                                       |
| (保護者氏名) 殿  |                                       |
| ○○○児童相談所長 印  |                                       |
| 児童虐待の防止等に関する法律第12条の規定に基づき、次のとおり、<br>同条第1項第1号に規定される下記の児童との面会<br>同条第1項第2号に規定される下記の児童との通信<br>の制限を行います。  |                                       |
| 制限を受ける者  | 住 所<br>氏 名<br>生年月日 年 月 日生 ( 歳)        |
| 制限する理由   |                                       |
| 対象となる児童  | 住所又は居所<br>氏 名 男・女<br>生年月日 年 月 日生 ( 歳) |
| 連絡先住所  | ○○県○○市○○1-2-3 ○○児童相談所○○課○○係           |
| 連絡先電話番号  | 01-2345-6789 (内線 1234)                |
| <p>(注意) 1 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、○○○知事に対し、不服申立てをすることができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると不服申立てができなくなります。</p> <p>2 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、○○○県を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。</p> |                                       |

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

※ 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

別添5 (様式例)

|  |                                       |
|--|---------------------------------------|
| 発第<br>平成 年 月 日 号   |                                       |
| 面会・通信制限決定通知書   |                                       |
| (保護者氏名) 殿  |                                       |
| ○○○児童相談所長 印  |                                       |
| 児童虐待の防止等に関する法律第12条の規定に基づき、次のとおり、<br>同条第1項第1号に規定される下記の児童との面会<br>同条第1項第2号に規定される下記の児童との通信<br>の制限を行います。  |                                       |
| 制限を受ける者  | 住 所<br>氏 名<br>生年月日 年 月 日生 ( 歳)        |
| 制限する理由   |                                       |
| 対象となる児童  | 住所又は居所<br>氏 名 男・女<br>生年月日 年 月 日生 ( 歳) |
| 連絡先住所  | ○○県○○市○○1-2-3 ○○児童相談所○○課○○係           |
| 連絡先電話番号  | 01-2345-6789 (内線 1234)                |
| <p>(注意) 1 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、○○○知事に対し、不服申立てをすることができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると不服申立てができなくなります。</p> <p>2 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、○○○県を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。</p> |                                       |

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。